

北海道知事 鈴木 直道 様
札幌市長 秋元 克広 様

誓 約 書

令和3年度 感染防止対策協力支援金 の申請に
記

<注意>

ゴム印等を使用せず、法人の代表者又は個人事業主本人が必ず自署してください。

- 1 要請対象期間の全てにおいて、営業時間の短縮を行いました。なお、営業にあたっては、業種別ガイドラインに基づき、施設における感染防止対策の再確認と徹底をしました。

【要請対象期間】

- ①令和3年4月27日（火）から令和3年5月5日（水）まで9日間
（遅くとも、令和3年4月29日（木）から令和3年5月5日（水）まで）
- ②令和3年5月6日（木）から令和3年5月11日（火）まで6日間
（遅くとも、令和3年5月8日（土）から令和3年5月11日（火）まで）

- 2 申請者は、「令和3年度 感染防止対策協力支援金」の申請要件等の内容を確認しており、申請書に記載する店舗の名称、住所、営業時間短縮等の取組内容、その他すべての記載事項、提出書類に間違いはありません。
- 3 「令和3年度 感染防止対策協力支援金の申請について」の「II 申請要件 4」で定める暴力団排除に関する条項のいずれにも該当しません。
- 4 給付要件の審査等にあたり、追加書類の提出を求められます。
- 5 給付の要件に該当しない事実や不正が発覚し、返還が求められ、返還が判明した場合には、支援金の全額返還に応じると同意します。また、北海道が事業者名を公表することに同意します。
- 6 申請書に記載された売上高を証する書類を5年間保存するとともに、北海道又は札幌市から、申請内容等について検査・報告・証拠書類提出の求めがあった場合に、速やかに対応します。
- 7 営業時間短縮の要請に応じた店舗名（屋号）及び所在地を北海道が公表することに同意します。
- 8 申請書類に記載された情報は、公的機関（税務当局、警察署、保健所）を通じて提供することに同意します。

①署名年月日

受付期間内の日付で誓約書を記入した日にちを記入してください。

②申請者住所

法人の場合は会社の所在地を、個人事業者の場合は代表者の住所を記入してください。

③申請事業者名

法人の場合は、法人名を記入してください。個人事業者の場合は、記入しないでください。

④代表者役職・氏名

個人事業者の場合は、個人事業者名を記入してください。

【署名欄】

署名年月日 ① 令和 3年 5月 19日

申請者住所 ② 札幌市中央区北〇条西〇丁目1-1

申請事業者名 ③ 株式会社〇△□

代表者役職・氏名 ④ 代表取締役 札幌 太郎

※必ず全て自署し